平成 24 年度

甲州市 一般会計 特別会計 決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

甲州市監査委員

甲州監第８号
平成２５年８月９日

甲州市長　田　辺　　篤　様

甲州市監査委員　　林　　健

甲州市監査委員　　岡　　武　男

平成２４年度甲州市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により審査に付された、甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

目　　次

1　審査の対象 ・・・

平成24年度 甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1　審査の対象

平成24年度 一般会計歳入歳出決算
平成24年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成24年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 訪問看護事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度 大藤財産区特別会計歳入歳出決算
平成24年度 神金財産区特別会計歳入歳出決算
平成24年度 萩原山財産区特別会計歳入歳出決算
平成24年度 竹森入財産区特別会計歳入歳出決算
平成24年度 岩崎山保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算
平成24年度 財産に関する調書
平成24年度 基金運用状況に関する調書

2　審査の期間

平成25年7月11日から平成25年8月8日まで

3　審査の方法

審査にあたっては、一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書並びに証憑書類を照合精査し、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を執行した。

4　監査委員の除斥

平成24年度萩原山財産区特別会計の審査にあたっては、地方自治法第199条の2の規定に基づき、岡武男監査委員を除斥した。

5　審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証憑書類と符合し、かつ正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算の執行状況についても、全般的に適正かつ妥当であると認められるものであった。

審査の概要は、次のとおりである。

（注）　本書において、文中及び表中に表示する比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。

6　審査の概要

平成24年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

区分 / 会計別		予算現額	歳入 決算額	歳入 予算と決算の比較	歳入 収入率
一般会計		19,256,225,360	17,984,962,217	△ 1,271,263,143	93.4
特別会計		10,108,938,000	9,952,971,726	△ 155,966,274	98.5
内訳	国民健康保険事業	4,470,409,000	4,451,030,416	△ 19,378,584	99.6
	診療所事業	63,417,000	58,961,071	△ 4,455,929	93.0
	後期高齢者医療	370,962,000	346,319,783	△ 24,642,217	93.4
	介護保険事業	3,139,237,000	3,078,660,665	△ 60,576,335	98.1
	居宅介護予防支援事業	9,547,000	10,975,274	1,428,274	115.0
	訪問看護事業	64,984,000	65,608,438	624,438	101.0
	下水道事業	1,360,530,000	1,335,474,514	△ 25,055,486	98.2
	簡易水道事業	600,014,000	565,003,250	△ 35,010,750	94.2
	大藤財産区	4,485,000	4,945,248	460,248	110.3
	神金財産区	5,771,000	6,141,613	370,613	106.4
	萩原山財産区	17,870,000	27,940,416	10,070,416	156.4
	竹森入財産区	1,112,000	1,280,802	168,802	115.2
	岩崎山保護財産区管理会	600,000	630,236	30,236	105.0
合計		29,365,163,360	27,937,933,943	△ 1,427,229,417	95.1

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、

予算現額　29,365,163,360円
歳入決算額　27,937,933,943円（収入率95.1%）
歳出決算額　26,926,155,215円（執行率91.7%）

歳入歳出差引額（形式収支額）1,011,778,728円から、翌年度へ繰り越すべき財源142,817,811円を除いた、平成24年度決算の実質収支額は868,960,917円となった。

（単位：円・%）

歳出			歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
決算額	予算と決算の比較	執行率			
17,127,952,734	2,128,272,626	88.9	857,009,483	142,817,811	714,191,672
9,798,202,481	310,735,519	96.9	154,769,245	0	154,769,245
4,357,517,215	112,891,785	97.5	93,513,201	0	93,513,201
58,200,686	5,216,314	91.8	760,385	0	760,385
344,260,765	26,701,235	92.8	2,059,018	0	2,059,018
3,046,142,956	93,094,044	97.0	32,517,709	0	32,517,709
7,654,026	1,892,974	80.2	3,321,248	0	3,321,248
60,667,277	4,316,723	93.4	4,941,161	0	4,941,161
1,335,088,857	25,441,143	98.1	385,657	0	385,657
562,749,890	37,264,110	93.8	2,253,360	0	2,253,360
2,879,264	1,605,736	64.2	2,065,984	0	2,065,984
5,344,705	426,295	92.6	796,908	0	796,908
16,687,808	1,182,192	93.4	11,252,608	0	11,252,608
577,496	534,504	51.9	703,306	0	703,306
431,536	168,464	71.9	198,700	0	198,700
26,926,155,215	2,439,008,145	91.7	1,011,778,728	142,817,811	868,960,917

（1） 一 般 会 計

総　　括

平成24年度の一般会計決算は、予算現額19,256,225,360円（前年比:1,073,613,910円増）に対し、決算額は歳入総額17,984,962,217円、歳出総額17,127,952,734円であり、歳入歳出の差引残額は857,009,483円、翌年度へ繰り越すべき財源142,817,811円を差し引いた実質収支額は714,191,672円（前年比：67,947,853円減）となった。

一般会計前年度比較

（単位：円・%）

区分＼年度	平成24年度	平成23年度	比較増減
予算現額	19,256,225,360	18,182,611,450	1,073,613,910
歳入総額	17,984,962,217	17,508,414,848	476,547,369
歳出総額	17,127,952,734	16,677,160,256	450,792,478
歳入歳出差引額	857,009,483	831,254,592	25,754,891
翌年度へ繰り越すべき財源	142,817,811	49,115,067	93,702,744
実質収支額	714,191,672	782,139,525	△ 67,947,853
歳入予算収入率	93.4	96.3	△ 2.9
歳出予算執行率	88.9	91.7	△ 2.8

歳　　入

平成 24 年度一般会計における歳入の状況は、予算現額 19,256,225,360 円に対し、収入済額は17,984,962,217円であり、予算現額と収入済額との比較では1,271,263,143円の減であり、収入率は93.4%となった。

一般会計款別歳入状況

（単位：円・%）

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 市税	4,298,838,000	4,335,004,412	36,166,412	100.8	24.1
2 地方譲与税	132,201,000	129,064,178	△ 3,136,822	97.6	0.7
3 利子割交付金	10,000,000	7,469,000	△ 2,531,000	74.7	0.0
4 配当割交付金	7,000,000	6,801,000	△ 199,000	97.2	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000,000	1,544,000	△ 456,000	77.2	0.0
6 地方消費税交付金	299,000,000	297,634,000	△ 1,366,000	99.5	1.7
7 ゴルフ場利用税交付金	16,500,000	18,386,480	1,886,480	111.4	0.1
8 自動車取得税交付金	50,000,000	43,085,000	△ 6,915,000	86.2	0.2
9 地方特例交付金	10,462,000	10,462,000	0	100.0	0.1
10 地方交付税	5,427,487,000	5,767,278,000	339,791,000	106.3	32.1
11 交通安全対策特別交付金	5,000,000	4,604,000	△ 396,000	92.1	0.0
12 分担金及び負担金	388,489,000	390,052,974	1,563,974	100.4	2.2
13 使用料及び手数料	231,065,000	237,948,169	6,883,169	103.0	1.3
14 国庫支出金	1,814,485,293	1,534,021,668	△ 280,463,625	84.5	8.5
15 県支出金	1,324,846,000	1,020,784,871	△ 304,061,129	77.0	5.7
16 財産収入	28,403,000	25,961,236	△ 2,441,764	91.4	0.2
17 寄附金	40,446,000	40,406,967	△ 39,033	99.9	0.2
18 繰入金	47,364,000	47,317,029	△ 46,971	99.9	0.3
19 繰越金	831,254,067	831,254,592	525	100.0	4.6
20 諸収入	254,813,000	279,010,641	24,197,641	109.5	1.6
21 市債	4,036,572,000	2,956,872,000	△ 1,079,700,000	73.3	16.4
歳入合計	19,256,225,360	17,984,962,217	△ 1,271,263,143	93.4	100.0

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第１款　市税

調定額 4,662,145,916 円に対して、収入済額は 4,335,004,412 円であり、調定額に対する収入率は 93.0%であった。市税収入額が歳入総額に占める割合は、24.1%であった。

市税収入額の内訳は、個人市民税 1,327,356,484 円、法人市民税 185,763,350 円、固定資産税 2,317,888,084 円、都市計画税 147,857,629 円などである。

不納欠損額は 15,389,296 円で、前年度に比べると 15,214,945 円減少している。

なお、税目別の不納欠損状況は、次表のとおりである。

税目別不納欠損状況

（単位：円）

区分＼年度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減
市民税	5,207,924	4,647,624	560,300
固定資産税	8,787,529	23,440,917	△14,653,388
軽自動車税	838,900	1,049,300	△210,400
都市計画税	554,943	1,466,400	△911,457

第２款　地方譲与税

予算現額 132,201,000 円に対し、収入済額は 129,064,178 円で、前年度と比べると 9,004,992 円（6.5%）の減となっている。

（単位：円）

区分＼年度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減
予算現額	132,201,000	140,001,000	△7,800,000
歳入済額	129,064,178	138,069,170	△9,004,992

第３款　利子割交付金

予算現額 10,000,000 円に対し、収入済額は 7,469,000 円で、前年度と比べると 2,620,000 円（26.0%）の減となっている。

（単位：円）

区分＼年度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減
予算現額	10,000,000	14,000,000	△4,000,000
歳入済額	7,469,000	10,089,000	△2,620,000

第４款　配当割交付金

予算現額 7,000,000 円に対し、収入済額は 6,801,000 円で、前年度と比べると 507,000 円（8.1%）の増となっている。

（単位：円）

区分＼年度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減
予算現額	7,000,000	6,000,000	1,000,000
歳入済額	6,801,000	6,294,000	507,000

第５款　株式等譲渡所得割交付金

予算現額 2,000,000 円に対し、収入済額は 1,544,000 円で、前年度と比べると 36,000 円（2.4%）の増となっている。

（単位：円）

区分＼年度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減
予算現額	2,000,000	3,000,000	△1,000,000
歳入済額	1,544,000	1,508,000	36,000

第６款　地方消費税交付金

予算現額 299,000,000 円に対し、収入済額は 297,634,000 円で、前年度と比べると 2,434,000 円（0.8%）の減となっている。

（単位：円）

区分＼年度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減
予算現額	299,000,000	300,000,000	△1,000,000
歳入済額	297,634,000	300,068,000	△2,434,000

第７款　ゴルフ場利用税交付金

予算現額 16,500,000 円に対し、収入済額は 18,386,480 円で、前年度と比べると 795,900 円（4.5%）の増となっている。

（単位：円）

区分＼年度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減
予算現額	16,500,000	17,000,000	△500,000
歳入済額	18,386,480	17,590,580	795,900

第８款　自動車取得税交付金

予算現額 50,000,000 円に対し、収入済額は 43,085,000 円で、前年度と比べると 8,908,000 円（26.1%）の増となっている。

（単位：円）

区分＼年度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減
予算現額	50,000,000	29,001,000	20,999,000
歳入済額	43,085,000	34,177,000	8,908,000

第９款　地方特例交付金

予算現額 10,462,000 円に対し、収入済額は 10,462,000 円で、前年度と比べると 38,108,000 円（78.5%）の減となっている。

（単位：円）

区分＼年度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減
予算現額	10,462,000	48,570,000	△38,108,000
歳入済額	10,462,000	48,570,000	△38,108,000

第 10 款　地方交付税

予算現額 5,427,487,000 円に対し、収入済額は 5,767,278,000 円で、前年度と比べると 117,261,000 円（2.1%）の増となっている。

（単位：円）

区分＼年度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減
予算現額	5,427,487,000	5,325,763,000	101,724,000
歳入済額	5,767,278,000	5,650,017,000	117,261,000

第 11 款　交通安全対策特別交付金

予算現額 5,000,000 円に対し、収入済額は 4,604,000 円で、前年度と比べると 245,000 円（5.1%）の減となっている。

（単位：円）

区分＼年度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減
予算現額	5,000,000	5,000,000	0
歳入済額	4,604,000	4,849,000	△245,000

第 12 款　分担金及び負担金

予算現額 388,489,000 円に対し、収入済額は 390,052,974 円で、前年度と比べると 224,303 円（0.1%）の減となっている。

内訳は、分担金の農林水産業費分担金 1,840,646 円、災害復旧費分担金 2,166,500 円と、負担金の民生費負担金 377,456,828 円、労働費負担金 8,589,000 円である。

なお、収入未済額は児童福祉費負担金 5,384,750 円である。

（単位：円）

区分＼年度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減
予算現額	388,489,000	395,851,000	△7,362,000
歳入済額	390,052,974	390,277,277	△224,303

第 13 款　使用料及び手数料

予算現額 231,065,000 円に対し、収入済額は 237,948,169 円で、前年度と比べると 1,804,962 円（0.8%）の増となっている。内訳は、使用料 177,775,219 円、手数料 60,172,950 円となっている。なお、収入未済額 16,618,970 円の主なものは、住宅使用料である。

（単位：円）

区分＼年度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減
予算現額	231,065,000	232,888,000	△1,823,000
歳入済額	237,948,169	236,143,207	1,804,962

第 14 款　国庫支出金

予算現額 1,814,485,293 円に対し、収入済額は 1,534,021,668 円で、前年度と比べると 26,302,717 円（1.7%）の減となっている。内訳は、国庫負担金 1,125,461,695 円、国庫補助金 382,062,023 円、国庫委託金 26,497,950 円である。

（単位：円）

区分＼年度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減
予算現額	1,814,485,293	1,818,263,227	△3,777,934
歳入済額	1,534,021,668	1,560,324,385	△26,302,717

第15款　県支出金

予算現額1,324,846,000円に対し、収入済額は1,020,784,871円で、前年度と比べると85,924,991円（9.2%）の増となっている。内訳は、県負担金473,271,226円、県補助金493,247,390円、県委託金54,266,255円である。

（単位：円）

区分＼年度	平成24年度	平成23年度	比較増減
予算現額	1,324,846,000	1,010,147,000	314,699,000
歳入済額	1,020,784,871	934,859,880	85,924,991

第16款　財産収入

予算現額28,403,000円に対し、収入済額は25,961,236円で、前年度と比べると4,774,575円（22.5%）の増となっている。内訳は、財産運用収入7,030,835円、財産売払収入18,930,401円である。

（単位：円）

区分＼年度	平成24年度	平成23年度	比較増減
予算現額	28,403,000	15,005,000	13,398,000
歳入済額	25,961,236	21,186,661	4,774,575

第17款　寄附金

予算現額40,446,000円に対し、収入済額は40,406,967円で、前年度と比べると47,853,033円（54.2%）の減となっている。

（単位：円）

区分＼年度	平成24年度	平成23年度	比較増減
予算現額	40,446,000	89,390,000	△48,944,000
歳入済額	40,406,967	88,260,000	△47,853,033

第18款　繰入金

予算現額47,364,000円に対し、収入済額は47,317,029円で、前年度と比べると9,369,785円（24.7%）の増となっている。

（単位：円）

区分＼年度	平成24年度	平成23年度	比較増減
予算現額	47,364,000	37,948,000	9,416,000
歳入済額	47,317,029	37,947,244	9,369,785

第19款　繰越金

予算現額831,254,067円に対し、収入済額は831,254,592円で、前年度と比べると10,118,635円（1.2%）の減となっている。

（単位：円）

区分＼年度	平成24年度	平成23年度	比較増減
予算現額	831,254,067	841,373,223	△10,119,156
歳入済額	831,254,592	841,373,227	△10,118,635

第20款　諸収入

予算現額254,813,000円に対し、収入済額は279,010,641円で、前年度と比べると59,037,589円（26.8%）の増となっている。内訳の主なものは、貸付金元利収入130,000,000円、雑入142,171,570円などである。

（単位：円）

区分＼年度	平成24年度	平成23年度	比較増減
予算現額	254,813,000	210,342,000	44,471,000
歳入済額	279,010,641	219,973,052	59,037,589

第21款　市債

予算現額4,036,572,000円に対し、収入済額は2,956,872,000円で、前年度と比べると425,390,000円（16.8%）の増となっている。内訳の主なものは、合併特例債1,598,600,000円、臨時財政対策債754,000,000円、教育債376,600,000円などである。

市債が歳入総額に占める比率は16.4%となっている。

（単位：円）

区分＼年度	平成24年度	平成23年度	比較増減
予算現額	4,036,572,000	3,234,482,000	802,090,000
歳入済額	2,956,872,000	2,531,482,000	425,390,000

歳　　出

平成24年度一般会計における歳出の状況は、予算現額19,256,225,360円に対し、支出済額は17,127,952,734円であり、翌年度繰越額を除いた不用額は485,280,045円であり、執行率は88.9%となった。

一般会計款別歳出状況

（単位：円・%）

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1議　会　費	193,952,000	190,124,336	0	3,827,664	98.0	1.1
2総　務　費	2,805,560,000	2,717,058,888	26,882,500	61,618,612	96.8	15.9
3民　生　費	4,530,915,000	4,462,264,510	0	68,650,490	98.5	26.1
4衛　生　費	1,768,807,000	1,645,863,293	25,678,481	97,265,226	93.0	9.6
5労　働　費	25,229,000	24,282,572	0	946,428	96.2	0.1
6農林水産業費	1,381,401,000	828,432,815	520,600,000	32,368,185	60.0	4.8
7商　工　費	518,755,000	469,389,650	28,580,000	20,785,350	90.5	2.7
8土　木　費	1,916,076,360	1,676,670,779	175,719,400	63,686,181	87.5	9.8
9消　防　費	1,163,582,000	846,605,995	308,786,300	8,189,705	72.8	4.9
10教　育　費	2,637,373,000	2,003,962,140	556,745,900	76,664,960	76.0	11.7
11公　債　費	2,288,346,000	2,254,238,344	0	34,107,656	98.5	13.2
12予　備　費	15,706,000	0	0	15,706,000	0.0	0.0
13災害復旧費	10,523,000	9,059,412	0	1,463,588	86.1	0.1
歳出合計	19,256,225,360	17,127,952,734	1,642,992,581	485,280,045	88.9	100.0

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第１款　議会費

予算現額 193,952,000 円に対し、支出済額は 190,124,336 円で、執行率は 98.0%であった。不用額は 3,827,664 円である。

支出の主なものは人件費で、支出済額の 92.7%である。

第２款　総務費

総務費の項別執行状況は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

区分 / 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1総務管理費	2,455,049,000	2,372,425,652	26,882,500	55,740,848	96.6
2徴税費	211,595,000	207,573,284	0	4,021,716	98.1
3戸籍住民基本台帳費	80,827,000	80,417,016	0	409,984	99.5
4選挙費	21,985,000	21,047,363	0	937,637	95.7
5統計調査費	2,191,000	2,159,208	0	31,792	98.5
6監査委員費	9,583,000	9,460,147	0	122,853	98.7
7地籍管理費	24,330,000	23,976,218	0	353,782	98.5
合計	2,805,560,000	2,717,058,888	26,882,500	61,618,612	96.8

予算現額 2,805,560,000 円に対し、支出済額は 2,717,058,888 円で、執行率は 96.8%であった。不用額は 61,618,612 円である。翌年度繰越金は、総務管理費の財産管理費 25,882,500 円、情報化推進費 1,000,000 円である。

第３款　民生費

民生費の項別執行状況は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

区分 / 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1社会福祉費	2,147,898,000	2,104,297,592	0	43,600,408	98.0
2児童福祉費	1,799,209,000	1,783,928,443	0	15,280,557	99.2
3生活保護費	427,843,000	423,797,052	0	4,045,948	99.1
4救護施設費	155,964,000	150,241,423	0	5,722,577	96.3
5災害救助費	1,000	0	0	1,000	0
合計	4,530,915,000	4,462,264,510	0	68,650,490	98.5

予算現額 4,530,915,000 円に対し、支出済額は 4,462,264,510 円で、執行率は 98.5%であった。不用額は 68,650,490 円である。

第４款　衛生費

衛生費の項別執行状況は、次表のとおりである。　（単位：円・％）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
１保健衛生費	1,002,675,000	930,169,284	0	72,505,716	92.8
２清掃費	766,132,000	715,694,009	25,678,481	24,759,510	93.4
合計	1,768,807,000	1,645,863,293	25,678,481	97,265,226	93.0

予算現額1,768,807,000円に対し、支出済額は1,645,863,293円で、執行率は93.0％であった。不用額は97,265,226円である。翌年度繰越金は、清掃費の清掃総務費25,678,481円である。

第５款　労働費

予算現額25,229,000円に対し、支出済額は24,282,572円で、執行率は96.2％であった。不用額は946,428円である。

第６款　農林水産業費

農林水産業費の項別執行状況は、次表のとおりである。　（単位：円・％）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
１農業費	1,318,575,000	770,241,068	520,600,000	27,733,932	58.4
２林業費	62,826,000	58,191,747	0	4,634,253	92.6
合計	1,381,401,000	828,432,815	520,600,000	32,368,185	60.0

予算現額1,381,401,000円に対し、支出済額は828,432,815円で、執行率は60.0％であった。不用額は32,368,185円である。翌年度繰越金は、農業費の農業振興費274,350,000円、農地費246,250,000円である。

第７款　商工費

商工費の項別執行状況は、次表のとおりである。　（単位：円・％）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
１商工費	163,423,000	158,804,488	0	4,618,512	97.2
２観光費	355,332,000	310,585,162	28,580,000	16,166,838	87.4
合計	518,755,000	469,389,650	28,580,000	20,785,350	90.5

予算現額518,755,000円に対し、支出済額は469,389,650円で、執行率は90.5％であった。不用額は20,785,350円である。翌年度繰越金は、観光費の近代産業遺産整備事業費28,580,000円である。

第８款　土木費

土木費の項別執行状況は、次表のとおりである。　（単位：円・％）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1土木管理費	79,931,000	77,894,113	0	2,036,887	97.5
2道路橋りょう費	667,612,500	561,805,777	70,534,900	35,271,823	84.2
3河川費	115,333,000	99,702,853	15,000,000	630,147	86.4
4都市計画費	982,950,860	870,039,215	90,184,500	22,727,145	88.5
5住宅費	70,249,000	67,228,821	0	3,020,179	95.7
合計	1,916,076,360	1,676,670,779	175,719,400	63,686,181	87.5

予算現額1,916,076,360円に対し、支出済額は1,676,670,779円で、執行率は87.5％であった。不用額は63,686,181円である。翌年度繰越金は、道路橋りょう費の道路維持費15,000,000円、道路新設改良費55,534,900と、河川費の河川改修費15,000,000円と、都市計画費の街路事業費90,184,500円である。

第９款　消防費

予算現額1,163,582,000円に対し、支出済額は846,605,995円で、執行率は72.8％であった。不用額は8,189,705円である。翌年度繰越金は、消防費の消防施設費55,627,000円、災害対策費253,159,300円である。

第10款　教育費

教育費の項別執行状況は、次表のとおりである。　（単位：円・％）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1教育総務費	179,880,000	174,209,349	0	5,670,651	96.8
2小学校費	783,325,000	389,519,551	375,518,900	18,286,549	49.7
3中学校費	559,526,000	526,222,780	0	33,303,220	94.0
4社会教育費	634,001,000	620,162,579	0	13,838,421	97.8
5保健体育費	480,641,000	293,847,881	181,227,000	5,566,119	61.1
合計	2,637,373,000	2,003,962,140	556,745,900	76,664,960	76.0

予算現額2,637,373,000円に対し、支出済額は2,003,962,140円で、執行率は76.0％であった。不用額は76,664,960円である。翌年度繰越金は、小学校費の学校管理費375,518,900円と、保健体育費の学校給食費181,227,000円である。

第11款　公債費

予算現額2,288,346,000円に対し、支出済額は2,254,238,344円で、執行率は98.5％であった。不用額は34,107,656円である。

第12款　予備費

予備費の執行について緊急的なものの充用はあるが、予算現額15,706,000円は未執行であった。

第13款　災害復旧費

災害復旧費の項別執行状況は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1農林水産業施設災害復旧費	6,142,000	5,804,412	0	337,588	94.5
2公共土木施設災害復旧費	4,381,000	3,255,000	0	1,126,000	74.3
合計	10,523,000	9,059,412	0	1,463,588	86.1

予算現額10,523,000円に対し、支出済額は9,059,412円で、執行率は86.1%であった。不用額は1,463,588円である。

（2） 特 別 会 計

① 国民健康保険事業特別会計

本会計における予算現額は 4,470,409,000 円で、決算額は収入済額 4,451,030,416 円（収入率 99.6%）に対し、支出済額 4,357,517,215 円（執行率 97.5%）となり、歳入歳出差引残額は 93,513,201 円となった。

前年度比較　　（単位：円）

区分＼年度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減
予算現額	4,470,409,000	4,334,176,000	136,233,000
歳入総額	4,451,030,416	4,391,668,811	59,361,605
歳出総額	4,357,517,215	4,183,333,547	174,183,668
歳入歳出差引残額	93,513,201	208,335,264	△ 114,822,063

歳　入　　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 国民健康保険税	1,120,750,000	1,121,947,912	1,197,912	100.1	25.2
2 分担金及び負担金	199,000	86,200	△ 112,800	43.3	0.0
3 使用料及び手数料	800,000	737,200	△ 62,800	92.2	0.0
4 国庫支出金	1,144,485,000	1,106,495,496	△ 37,989,504	96.7	24.9
5 療養給付費交付金	130,789,000	162,867,872	32,078,872	124.5	3.6
6 前期高齢者交付金	765,520,000	769,915,636	4,395,636	100.6	17.3
7 県支出金	260,536,000	249,172,573	△ 11,363,427	95.6	5.6
8 共同事業交付金	487,931,000	488,016,180	85,180	100.0	11.0
9 財産収入	99,000	98,817	△ 183	99.8	0.0
10 繰入金	344,462,000	330,804,426	△ 13,657,574	96.0	7.4
11 繰越金	208,335,000	208,335,264	264	100.0	4.7
12 諸収入	6,503,000	12,552,840	6,049,840	193.0	0.3
歳入合計	4,470,409,000	4,451,030,416	△ 19,378,584	99.6	100.0

歳　　出　　（単位：円・%）

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1総　務　費	51,158,000	48,536,535	2,621,465	94.9	1.1
2保険給付費	2,940,530,000	2,854,673,465	85,856,535	97.1	65.5
3後期高齢者支援金等	557,744,000	557,743,309	691	100.0	12.8
4前期高齢者納付金等	648,000	569,609	78,391	87.9	0.0
5老人保健拠出金	39,000	28,799	10,201	73.8	0.0
6介護納付金	261,177,000	261,176,290	710	100.0	6.0
7共同事業拠出金	444,790,000	444,784,225	5,775	100.0	10.2
8保健事業費	71,211,000	66,884,036	4,326,964	93.9	1.5
9諸支出金	108,336,000	107,318,947	1,017,053	99.1	2.5
10公債費	15,802,000	15,802,000	0	100.0	0.4
11予備費	18,974,000	0	18,974,000	0.0	0.0
歳出合計	4,470,409,000	4,357,517,215	112,891,785	97.5	100.0

② 診療所事業特別会計

本会計における予算現額は 63,417,000 円で、決算額は収入済額 58,961,071 円（収入率 93 0%）に対し、支出済額 58,200,686 円（執行率 91 8%）となり、歳入歳出差引残額は 760,385 円となった。

前年度比較　　（単位：円）

区分＼年度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減
予算現額	63,417,000	51,799,000	11,618,000
歳入総額	58,961,071	45,747,605	13,213,466
歳出総額	58,200,686	45,296,605	12,904,081
歳入歳出差引残額	760,385	451,000	309,385

歳　入　　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 診療収入	33,768,000	35,846,857	2,078,857	106 2	60 8
2 使用料及び手数料	108,000	115,400	7,400	106.9	0 2
3 繰入金	29,083,000	22,500,000	△ 6,583,000	77.4	38 1
4 繰越金	451,000	451,000	0	100 0	0.8
5 諸収入	7,000	47,814	40,814	著大	0 1
歳入合計	63,417,000	58,961,071	△ 4,455,929	93 0	100.0

歳　出　　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1 総務費	34,359,000	33,111,288	1,247,712	96.4	56.9
2 医業費	23,130,000	21,238,283	1,891,717	91.8	36 5
3 施設管理費	1,111,000	1,034,994	76,006	93.2	1.8
4 公債費	2,817,000	2,816,121	879	100.0	4.8
5 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0 0	0.0
歳出合計	63,417,000	58,200,686	5,216,314	91.8	100.0

③　後期高齢者医療特別会計

本会計における予算現額は370,962,000円で、決算額は収入済額346,319,783円（収入率93.4%）に対し、支出済額344,260,765円（執行率92.8%）となり、歳入歳出差引残額は2,059,018円となった。

前年度比較　　（単位：円）

区分＼年度	平成24年度	平成23年度	比較増減
予算現額	370,962,000	337,649,000	33,313,000
歳入総額	346,319,783	336,160,736	10,159,047
歳出総額	344,260,765	334,441,538	9,819,227
歳入歳出差引残額	2,059,018	1,719,198	339,820

歳　入　　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1　後期高齢者医療保険料	281,458,000	257,065,040	△ 24,392,960	91.3	74.2
2　使用料及び手数料	2,000	95,000	93,000	著大	0.0
3　繰入金	87,241,000	87,044,425	△ 196,575	99.8	25.2
4　繰越金	757,000	1,719,198	962,198	227.1	0.5
5　諸収入	1,504,000	396,120	△ 1,107,880	26.3	0.1
歳入合計	370,962,000	346,319,783	△ 24,642,217	93.4	100.0

歳　出　　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1 総務費	3,678,000	3,337,317	340,683	90.7	1.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	365,283,000	340,527,328	24,755,672	93.2	98.9
3 諸支出金	1,501,000	396,120	1,104,880	26.4	0.1
4 予備費	500,000	0	500,000	0.0	0.0
歳出合計	370,962,000	344,260,765	26,701,235	92.8	100.0

④ 介護保険事業特別会計

本会計における予算現額は 3,139,237,000 円で、決算額は収入済額 3,078,660,665 円（収入率 98.1%）に対し、支出済額 3,046,142,956 円（執行率 97.0%）となり、歳入歳出差引残額は 32,517,709 円となった。

前年度比較　（単位：円）

区分＼年度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減
予算現額	3,139,237,000	3,176,546,000	△ 37,309,000
歳入総額	3,078,660,665	3,126,044,634	△ 47,383,969
歳出総額	3,046,142,956	3,122,964,367	△ 76,821,411
歳入歳出差引残額	32,517,709	3,080,267	29,437,442

歳入　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 保険料	544,099,000	538,367,200	△ 5,731,800	98.9	17.5
2 使用料及び手数料	36,000	76,400	40,400	212.2	0.0
3 国庫支出金	747,481,000	763,002,757	15,521,757	102.1	24.8
4 支払基金交付金	877,753,000	861,928,917	△ 15,824,083	98.2	28.0
5 県支出金	456,313,000	458,256,352	1,943,352	100.4	14.9
6 財産収入	37,000	16,851	△ 20,149	45.5	0.0
7 繰入金	510,432,000	453,713,122	△ 56,718,878	88.9	14.7
8 繰越金	3,080,000	3,080,267	267	100.0	0.1
9 諸収入	6,000	218,799	212,799	著大	0.0
歳入合計	3,139,237,000	3,078,660,665	△ 60,576,335	98.1	100.0

歳出　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 総務費	74,597,000	69,659,243	0	4,937,757	93.4	2.3
2 保険給付費	2,987,589,000	2,910,122,436	0	77,466,564	97.4	95.5
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
4 地域支援事業費	71,345,000	63,237,681	0	8,107,319	88.6	2.1
5 諸支出金	3,179,000	3,123,596	0	55,404	98.3	0.1
6 予備費	2,526,000	0	0	2,526,000	0.0	0.0
歳出合計	3,139,237,000	3,046,142,956	0	93,094,044	97.0	100.0

⑤ 居宅介護予防支援事業特別会計

本会計における予算現額は9,547,000円で、決算額は収入済額10,975,274円（収入率115.0%）に対し、支出済額7,654,026円（執行率80.2%）となり、歳入歳出差引残額は3,321,248円となった。

前年度比較　（単位：円）

区分＼年度	平成24年度	平成23年度	比較増減
予算現額	9,547,000	10,347,000	△ 800,000
歳入総額	10,975,274	8,543,675	2,431,599
歳出総額	7,654,026	7,540,361	113,665
歳入歳出差引残額	3,321,248	1,003,314	2,317,934

歳入　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 サービス事業収入	9,545,000	9,971,960	426,960	104.5	90.9
2 繰越金	1,000	1,003,314	1,002,314	著大	9.1
3 諸収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
歳入合計	9,547,000	10,975,274	1,428,274	115.0	100.0

歳出　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1 サービス事業費	9,447,000	7,654,026	1,792,974	81.0	100.0
2 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	9,547,000	7,654,026	1,892,974	80.2	100.0

⑥ 訪問看護事業特別会計

本会計における予算現額は64,984,000円で、決算額は収入済額65,608,438円（収入率101.0%）に対し、支出済額60,667,277円（執行率93.4%）となり、歳入歳出差引残額は4,941,161円となった。

前年度比較　（単位：円）

区分＼年度	平成24年度	平成23年度	比較増減
予算現額	64,984,000	68,190,000	△ 3,206,000
歳入総額	65,608,438	68,624,365	△ 3,015,927
歳出総額	60,667,277	61,681,386	△ 1,014,109
歳入歳出差引残額	4,941,161	6,942,979	△ 2,001,818

歳入　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 サービス事業収入	57,478,000	58,083,496	605,496	101.1	88.5
2 財産収入	48,000	44,793	△ 3,207	93.3	0.1
3 繰入金	0	0	0	0.0	0.0
4 繰越金	6,942,000	6,942,979	979	100.0	10.6
5 諸収入	516,000	487,170	△ 28,830	94.4	0.7
6 寄附金	0	50,000	50,000	著大	0.1
歳入合計	64,984,000	65,608,438	624,438	101.0	100.0

歳出　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1 サービス事業費	59,042,000	55,725,277	3,316,723	94.4	91.9
2 諸支出金	4,942,000	4,942,000	0	100.0	8.1
3 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
歳出合計	64,984,000	60,667,277	4,316,723	93.4	100.0

⑦　下水道事業特別会計

本会計における予算現額は 1,360,530,000 円で、決算額は収入済額 1,335,474,514 円（収入率 98.2%）に対し、支出済額 1,335,088,857 円（執行率 98.1%）となり、歳入歳出差引残額は 385,657 円となった。

前年度比較　　（単位：円）

区分＼年度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減
予算現額	1,360,530,000	1,319,745,000	40,785,000
歳入総額	1,335,474,514	1,303,752,841	31,721,673
歳出総額	1,335,088,857	1,303,523,940	31,564,917
歳入歳出差引残額	385,657	228,901	156,756

歳　入　　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 分担金及び負担金	14,307,000	17,822,210	3,515,210	124.6	1.3
2 使用料及び手数料	148,599,000	145,353,418	△ 3,245,582	97.8	10.9
3 国庫支出金	42,575,000	42,575,000	0	100.0	3.2
4 繰入金	724,019,000	706,500,000	△ 17,519,000	97.6	52.9
5 繰越金	228,000	228,901	901	100.4	0.0
6 諸収入	10,502,000	10,694,985	192,985	101.8	0.8
7 市債	420,300,000	412,300,000	△ 8,000,000	98.1	30.9
歳入合計	1,360,530,000	1,335,474,514	△ 25,055,486	98.2	100.0

歳　出　　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1下水道費	388,726,000	379,089,643	9,636,357	97.5	28.4
2浄化槽費	40,669,000	33,761,406	6,907,594	83.0	2.5
3公債費	929,135,000	922,237,808	6,897,192	99.3	69.1
4予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0
歳出合計	1,360,530,000	1,335,088,857	25,441,143	98.1	100.0

⑧ 簡易水道事業特別会計

本会計における予算現額は600,014,000円で、決算額は収入済額565,003,250円（収入率94.2%）に対し、支出済額562,749,890円（執行率93.8%）となり、歳入歳出差引残額は2,253,360円となった。

前年度比較　（単位：円）

区分＼年度	平成24年度	平成23年度	比較増減
予算現額	600,014,000	513,041,000	86,973,000
歳入総額	565,003,250	468,971,829	96,031,421
歳出総額	562,749,890	465,336,922	97,412,968
歳入歳出差引残額	2,253,360	3,634,907	△ 1,381,547

歳入　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 分担金及び負担金	955,000	1,291,500	336,500	135.2	0.2
2 使用料及び手数料	240,776,000	240,030,530	△ 745,470	99.7	42.5
3 国庫支出金	39,238,000	33,925,000	△ 5,313,000	86.5	6.0
4 財産収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 繰入金	204,416,000	185,800,000	△ 18,616,000	90.9	32.9
6 繰越金	3,634,000	3,634,907	907	100.0	0.7
7 諸収入	2,494,000	4,621,313	2,127,313	185.3	0.8
8 市債	108,500,000	95,700,000	△ 12,800,000	88.2	16.9
歳入合計	600,014,000	565,003,250	△ 35,010,750	94.2	100.0

歳出　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1 簡易水道事業費	268,352,000	259,699,996	8,652,004	96.8	46.1
2 環境衛生施設整備費	175,894,000	151,107,600	24,786,400	85.9	26.9
3 公債費	152,768,000	151,942,294	825,706	99.5	27.0
4 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0
歳出合計	600,014,000	562,749,890	37,264,110	93.8	100.0

⑨ 大藤財産区特別会計

本会計における予算現額は4,485,000円で、決算額は収入済額4,945,248円（収入率110.3%）に対し、支出済額2,879,264円（執行率64.2%）となり、歳入歳出差引残額は2,065,984円となった。

前年度比較　（単位：円）

区分＼年度	平成24年度	平成23年度	比較増減
予算現額	4,485,000	4,505,000	△ 20,000
歳入総額	4,945,248	4,910,257	34,991
歳出総額	2,879,264	2,921,616	△ 42,352
歳入歳出差引残額	2,065,984	1,988,641	77,343

歳　入　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 県支出金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
2 財産収入	2,981,000	2,955,839	△ 25,161	99.2	59.8
3 繰越金	1,500,000	1,988,641	488,641	132.6	40.2
4 諸収入	3,000	768	△ 2,232	25.6	0.0
歳入合計	4,485,000	4,945,248	460,248	110.3	100.0

歳　出　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1 総務費	722,000	330,025	391,975	45.7	11.5
2 保護費	550,000	0	550,000	0.0	0.0
3 諸支出金	2,834,000	2,549,239	284,761	90.0	88.5
4 予備費	379,000	0	379,000	0.0	0.0
歳出合計	4,485,000	2,879,264	1,605,736	64.2	100.0

⑩ 神金財産区特別会計

本会計における予算現額は 5,771,000 円で、決算額は収入済額 6,141,613 円（収入率 106.4%）に対し、支出済額 5,344,705 円（執行率 92.6%）となり、歳入歳出差引残額は 796,908 円となった。

前年度比較　（単位：円）

区分＼年度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減
予算現額	5,771,000	5,710,000	61,000
歳入総額	6,141,613	6,336,996	△ 195,383
歳出総額	5,344,705	5,345,156	△ 451
歳入歳出差引残額	796,908	991,840	△ 194,932

歳　入　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 財産収入	5,000	1,371	△ 3,629	27.4	0.0
2 寄附金	5,164,000	5,148,000	△ 16,000	99.7	83.8
3 繰越金	600,000	991,840	391,840	165.3	16.2
4 諸収入	2,000	402	△ 1,598	20.1	0.0
歳入合計	5,771,000	6,141,613	370,613	106.4	100.0

歳　出　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1 総務費	677,000	477,334	199,666	70.5	8.9
2 諸支出金	4,871,000	4,867,371	3,629	99.9	91.1
3 予備費	223,000	0	223,000	0.0	0.0
歳出合計	5,771,000	5,344,705	426,295	92.6	100.0

⑪ 萩原山財産区特別会計

本会計における予算現額は17,870,000円で、決算額は収入済額27,940,416円（収入率156.4%）に対し、支出済額16,687,808円（執行率93.4%）となり、歳入歳出差引残額は11,252,608円となった。

前年度比較　（単位：円）

区分＼年度	平成24年度	平成23年度	比較増減
予算現額	17,870,000	20,260,000	△ 2,390,000
歳入総額	27,940,416	19,997,587	7,942,829
歳出総額	16,687,808	18,906,287	△ 2,218,479
歳入歳出差引残額	11,252,608	1,091,300	10,161,308

歳入　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1使用料及び手数料	1,700,000	1,352,500	△ 347,500	79.6	4.8
2県都支出金	6,103,000	6,117,387	14,387	100.2	21.9
3財産収入	4,764,000	4,625,298	△ 138,702	97.1	16.6
4繰入金	3,600,000	3,500,000	△ 100,000	97.2	12.5
5繰越金	100,000	1,091,300	991,300	著大	3.9
6諸収入	1,603,000	11,253,931	9,650,931	著大	40.3
歳入合計	17,870,000	27,940,416	10,070,416	156.4	100.0

歳出　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1 総務費	7,541,000	7,363,637	177,363	97.6	44.1
2 保護費	1,314,000	599,934	714,066	45.7	3.6
3 諸支出金	8,872,000	8,724,237	147,763	98.3	52.3
4 予備費	143,000	0	143,000	0.0	0.0
歳出合計	17,870,000	16,687,808	1,182,192	93.4	100.0

⑫ 竹森入財産区特別会計

本会計における予算現額は 1,112,000 円で、決算額は収入済額 1,280,802 円（収入率 115.2%）に対し、支出済額 577,496 円（執行率 51.9%）となり、歳入歳出差引残額は 703,306 円となった。

前年度比較　（単位：円）

区分＼年度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減
予算現額	1,112,000	1,022,000	90,000
歳入総額	1,280,802	1,234,102	46,700
歳出総額	577,496	461,900	115,596
歳入歳出差引残額	703,306	772,202	△ 68,896

歳入　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 県支出金	20,000	138,578	118,578	著大	10.8
2 財産収入	87,000	87,510	510	100.6	6.8
3 繰越金	751,000	772,202	21,202	102.8	60.3
4 諸収入	254,000	282,512	28,512	111.2	22.1
歳入合計	1,112,000	1,280,802	168,802	115.2	100.0

歳出　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1 総務費	538,000	379,701	158,299	70.6	65.7
2 保護費	165,000	108,547	56,453	65.8	18.8
3 諸支出金	100,000	89,248	10,752	89.2	15.5
4 予備費	309,000	0	309,000	0.0	0.0
歳出合計	1,112,000	577,496	534,504	51.9	100.0

⑬ 岩崎山保護財産区管理会特別会計

本会計における予算現額は 600,000 円で、決算額は収入済額 630,236 円（収入率 105.0%）に対し、支出済額 431,536 円（執行率 71.9%）となり、歳入歳出差引残額は 198,700 円となった。

前年度比較　　（単位：円）

区分＼年度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減
予算現額	600,000	375,000	225,000
歳入総額	630,236	384,562	245,674
歳出総額	431,536	237,280	194,256
歳入歳出差引残額	198,700	147,282	51,418

歳入　　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 県支出金	7,000	20,370	13,370	著大	3.2
2 財産収入	5,000	513	△ 4,487	10.3	0.1
3 繰入金	355,000	355,000	0	100.0	56.3
4 繰越金	130,000	147,282	17,282	113.3	23.4
5 諸収入	103,000	107,071	4,071	104.0	17.0
歳入合計	600,000	630,236	30,236	105.0	100.0

歳出　　（単位：円・%）

款＼区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1 管理費	443,000	381,536	61,464	86.1	88.4
2 事業費	57,000	50,000	7,000	87.7	11.6
3 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	600,000	431,536	168,464	71.9	100.0

7　審査意見

（1）　一般会計の歳入確保について

税等の収入の伸びが見込めない中にあって、収入未済額の解消は、歳入確保を図る有効な方途である。

当年度、一般会計の収入未済額の総額は 333,949,066 円で、前年度（358,837,174 円）に比べ 24,888,108 円（6.9%）減少しているものの、なお多額である。

その内訳を見ると、市税が 311,752,208 円で、全収入未済額の 93.4%を占め、この収入未済額の解消が肝要である。

市税や住宅使用料などの収入率向上については、関係課により甲州市収納対策連絡会議が設置され対応されているところであるが、今後とも、当該会議をさらに効果的に機能させられたい。

収入未済額を有する各課にあっては、財源確保はもとより、住民負担の公平性の観点からも、困難な滞納事例には法的措置も考慮し、より踏み込んだ効率的、効果的な対応策を検討され、一層収入率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額は一般会計全体で 16,114,796 円（前年度 31,418,441 円）となっている。不納欠損処分にあたっては、関係法令、規則等および公平、平等原則など総合的に判断し安易に行なうことのないように努められたい。

（2）　特別会計について

特別会計の収入未済額は前年度（413,472,319 円）に比べて減少しているものの 397,010,621 円と多額である。このうち、国民健康保険税が 338,030,441 円で特別会計全体の 85.1%を占めている。収入未済額の解消は一般会計の市税等と同様極めて重要である。今後とも甲州市収納対策連絡会議をさらに効果的に機能させるなどし、収入率の向上に努められたい。

また、不納欠損額は特別会計全体で 19,087,431 円となっており、前年度（28,680,515 円）に比べて 9,593,084 円（33.4%）減少しているが、不納欠損処分に当たっては、市税等同様、安易に行なうことのないように努められたい。

過日、萩原山財産区特別会計において重大な不正行為が明らかになった。あってはならない恥ずべき行為であり、一職員の不正行為により市民の信頼を損ねたことは誠に残念である。

監査委員監査では、この不正事例を指摘できなかったことを踏まえ、各財産区を対象とし、随時監査等を実施したところである。各財産区においては、事務改善に取り組まれてはいるが、法令規に則った事務の執行や内部牽制機能の強化にも努め

られ、一般会計などと同様に、特別会計に相応しい管理運営を図られたい。

（3） 会計事務処理等について

次の事項について取り組みを望む。

・収入調定は、調定要因の発生に基づいて速やかに行い、毎月、納入通知書等との照合を確実に行なわれたい。

・年度末に予算執行する物品購入等は経費削減の上からも適正に行なわれたい。

・少額の随意契約による執行は安易に行なわない。

・補助金の交付執行に際しては、補助事業の適格性等の審査を的確に行なわれたい。

・市が関与する団体の団体事務局業務に従事する職員は、当該団体への補助金交付事務と、当該団体の業務とを兼務しない。

・時間外勤務命令簿など服務に関わるものや、前渡資金出納簿など会計に関する諸帳簿類について、不適切な記載や処理等が見受けられたので、的確な事務を行なわれたい。

（4） むすび

市行政の様々な分野で、鋭意事務事業を推進されている様子が伺われた。

一方、少子高齢化、厳しい景気動向の下にあって、なお一層の取り組みが求められている分野もある。

今後も、歳入の確保、歳出の効率的執行に努められると共に更なる創意工夫を用い、市民の暮らしの向上に取り組まれたい。

財産に関する調書

平成24年度における財産に関する調書の記載事項並びに計数を審査した結果、いずれも誤りがないと認められた。

公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、以下のとおりである。

① 公有財産

分　類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土　地（㎡）	1,865,078	△ 5,831	1,859,247
建　物（㎡）	189,837	△ 4,037	185,800
山　林（㎡）	2,430,697	0	2,430,697
出資による権利（千円）	133,825	△ 50,000	83,825

備考　上記の千円単位の数値は、単位未満を四捨五入とした。

② 物　品

（単位：台）

分　類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗用車	61	6	67
その他の自動車	87	1	88
50cc 原動機付自転車	6	△ 1	5
土木機械	5	0	5
医療用機械	14	1	15
雑機械器具	300	12	312
計	473	19	492

③ 基　　金

(単位：㎡・円)

区　分	基　　金　　名	前年度末残高	年度内増減	決算年度末現在高
不動産	土地開発基金	12,115.37	△ 272.77	11,842.60
現金	財政調整基金	1,316,644,061	197,150,207	1,513,794,268
	減債基金	150,652,772	52,903	150,705,675
	公共施設整備基金	402,174,848	61,381	402,236,229
	社会福祉基金	489,800,789	0	489,800,789
	家庭小口資金貸付基金	13,852,190	1,493,680	15,345,870
	中山間農村地域活性化基金	20,831,877	10,501	20,842,378
	土地開発基金	325,842,535	360,660	326,203,195
	介護保険給付費支払準備基金	101,458,816	△ 57,483,149	43,975,667
	国民健康保険財政調整基金	165,595,987	24,473,817	190,069,804
	訪問看護財政調整基金	88,389,503	9,409,297	97,798,800
	合併振興基金	694,166,356	276,100,000	970,266,356
	ふるさと支援基金	46,486,140	6,825,318	53,311,458
	住民生活に光をそそぐ基金	13,324,856	△ 13,324,856	0
	合　　計	3,829,220,730	445,129,759	4,274,350,489

※出納整理期間中、訪問看護財政調整基金 4,897,207 円、合併振興基金 300,000,000 円、ふるさと支援基金 9,660,000 円を決算年度末現在高へ積立てがあった。

審査の意見

基金の運用状況について審査した結果、基金の当年度末の基金現在高は、前年度末と比べ 445,129,759 円の増となった。

関係法令に準拠して運用されており、全般的に適正かつ妥当であると認められるので、今後も引続き、安全性の確保と効率的な運用に十分配慮されて運用されたい。